

H21年10月時点 古川市長マニフェスト項目進捗状況

政策	課 題	番号	具体策	担当課	現在の進捗状況等
1	「子育て」 子供たちの教育の充実を進めます。	1	中学校3年生から順に、30人程度の少人数学級を実施します。	学校教育課	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで、教員アンケートを2回、児童生徒アンケートを1回実施。連合PTAへは、中間報告を説明し、意見を求めた(意見なし)。 ・学級定員の考え方については、教育委員会会議 1月定例会に規則改正案を付議する予定。 ・平成22年度以降の実施学年については、当面第3学年のみとする方針。
2	「働く」 新たな産業の誘致を積極的に進めます。	2	工業団地(約30ha)を郊外に計画し、4年間で造成に着手します。	企業誘致課	<ul style="list-style-type: none"> 市内3箇所で工業団地を計画し、開発面積合計約42haの造成に着手予定 ・旭ヶ丘テクノパーク(開発面積約7ha)の開発について、平成19年12月に岐阜県土地開発公社と協定を締結し、事業に着手。平成21年10月から造成を開始。 ・笠原町の市有地を、上原テクノパーク(開発面積約4ha)として市有地に隣接する企業に売却。進出企業が平成21年3月から造成工事に着手。 ・多治見山吹テクノパーク(開発面積約31ha)の開発について、平成20年10月に岐阜県土地開発公社と協定を締結し、事業に着手。今年度中に造成着工し、平成23年3月に完成予定。
		3	環境配慮型企業の誘致促進のため、優遇策を実施します。	企業誘致課	<ul style="list-style-type: none"> 優遇策を実施中 ・近隣市町村と同等程度の優遇制度にするため、平成20年4月1日に企業立地促進条例を改正。優遇制度をPRしながら、環境配慮型企業の誘致を行う。
		4	県が保有する進出希望情報と、支援策を積極活用します。	企業誘致課	<ul style="list-style-type: none"> 進出希望情報及び支援策を活用中 ・岐阜県企業誘致課からの進出希望情報を活用し、企業誘致活動を進めている。また、支援策については、上原テクノパークにおいて、岐阜県企業立地促進事業補助制度の活用を推進。
3	「活性化」 陶磁器・タイル産業活性化を積極的に取り組みます。	5	「美濃焼・タイル」のデザイン力を高めます。	産業観光課 意匠研究所	<ul style="list-style-type: none"> 美濃焼・タイルの高付加価値化に向けた勉強会を開催予定 ・美濃焼の加飾技法を活用したブランド構築事業(岐阜県地域活性化ファンド事業費補助金)、多治見絵付けのブランド化及び技術伝承のための絵付け講座を実施中。
		6	高付加価値化・海外進出をめざす若い経営者のチャレンジを、積極的に支援します。	産業観光課 意匠研究所	<ul style="list-style-type: none"> アメリカにおけるWAKEIブランド構築事業を支援 ・美濃焼タイルにおけるデザインの高付加価値化や海外市場への展開に関する勉強会を開催予定。

H21年10月時点 古川市長マニフェスト項目進捗状況

政策	課題	番号	具体策	担当課	現在の進捗状況等
4	「住む」 主要道路を整備して、渋滞を解消するよう取り組みます。	7	国道248号線の国長橋～音羽町の3車線化(県)。	建設総務課	市民病院交差点改良(二次改良)を要望中、改良後の流れを見て次の方策を検討 ・二次改良は新市民病院開設に合わせる方向で要望中。 ・渋滞の解消に向けて、交差点改良の結果も踏まえて3車線化の可否について検討中。 ・3車線化には、構造物移設工事が必要、交通安全上の問題、沿道サービス店舗への乗り入れ確保等の課題を解決する必要あり。
		8	多治見インターからピアゴ前の4車線化(市)。	道路河川課	平成21年度から本線の4車線化に向けて工事着手 ・市施行分は、事業地の買収を鋭意実行中(10月末時点で74.42%契約済)で、今年度より道路改良工事着手。 ・平成23年度末の完成を目指して事業推進中。 ・県施行分(ピアゴ前)は、今年度から用地買収に着手、H23年度完成を目指して事業推進中。
		9	国道19号線のバイパス化(国)。 (都市間連絡道路)	都市政策課	東濃西部都市間連絡道路について、平成20年度に組織された東濃5市東西幹線道路整備促進協議会にて、国土交通省(本省)ならびに中部地方整備局への要望を行っているところ。
5	「にぎわい」 まちなかを元気に、人が集まる環境を作ります。	10	駅北土地区画整理事業の中心的建物は、老いも若きも集まれる、民間資本による複合施設を整備します。	区画整理課	民間事業者募集に向けた準備に着手 ・公共公益施設街区(16街区1・2)、多目的広場街区(17街区)、立体駐車場街区(27街区)の整備に関して、基本的な事項をまとめた基本計画を策定。 ・今後、その基本計画を踏まえて、平成23年度の施設整備着工を目標に、公共公益施設への導入機能や民間事業者の募集に関する事項を検討。 ・例示されている『岐阜シティタワー43』のような規模・事業の仕組みについては、現在の経済状況などさまざまな制約のために断念。
		11	日帰り観光客の増加で、街中に賑わいと新たな税收確保をします。	産業観光課	愛知圏域を中心にした多治見市の観光PRを展開中 ・うながっぱを利用し、各地のゆるキャライベントを開催。 ・高速道路のサービスエリア等でうながっぱを利用した観光PRを実施中。 ・岐阜県観光連盟主催の観光PRに参画。 ・市之倉のミシュラン2つ星をPR。 ・うながっぱグッズやグルメを開発。 ・「多治見ものがたり」(9月発刊)を利用し、観光スポットをストーリーとして結ぶ。 ・NEXCO中日本の「ぶらっとパーク」的事業を推進。 ・東濃5市の広域観光の推進。

H21年10月時点 古川市長マニフェスト項目進捗状況

政策	課 題	番号	具体策	担当課	現在の進捗状況等
6	「福祉・市民活動」 高齢化に伴う福祉・ 介護の人材確保の 促進	12	市民病院は、病院機能を関係機関と協議し、他の場所 で適地を選定します。 (新市民病院検討委員会の設置)	市民病院事 務局	新病院の建設地は、現在地とし、用地拡張した上で、新病院を建設する ・用地買収に伴う、地権者の代替地(移転先)を整備中。 ・地権者との話し合いを進行中。 ・新病院の基本設計業務を発注し関係機関と協議中。
		13	シニア世代の社会貢献を積極的に支援し、人材を集 め、街ぐるみのボランティア組織作りをします。	市民文化課	平成22年度に市民活動の向上を目的に連絡会議を行う予定 ・多治見市市民活動交流支援センターにおいて、市民団体や人材のネットワークを生かした連絡会議を実施。 ・特にシニア世代の高い社会貢献意識を支援し、活動に生かす。
		14	市民の事業提案を予算化し、実施をサポートする。	政策開発室 企画課	事業終了 ・平成19年度、(財)民間都市開発推進機構から、本市まちづくり基金へ資金拠出を受け、従来のみちづくり補助 金のメニューを改定。市民によるまちづくりをさらに支援する仕組みを整備した。

H21年10月時点 古川市長マニフェスト項目進捗状況

政策	課 題	番号	具体策	担当課	現在の進捗状況等
7	「経営・改革」 市役所のあり方を見直し、重要政策を すぐ実施します。県の裏金問題を教訓 に監査機能を充実 します。	15	政策総点検を1年間で実施し、継続・見直し・廃止に 分類する。	企画課	平成20年度政策総点検を実施 ・廃止7事業、縮小7事業、見直し46事業を選定し、第6次行政改革大綱へ移行。 職場における総点検を実施中 ・総合計画事業と第6次行革の「事務事業の縮減」以外の細目について、事業点検シートを作成。課長級ワー キングでさらに内容を精査し、その結果を踏まえて次年度予算編成作業を実施中。
		16	行政の改革を引き続き実行します。	企画課	第6次行革の進行管理を実施中 ・9月にとりまとめた第6次行革の「事務事業の縮減」事業の進捗状況(H21上半期分)と職場における総点検で の指摘事項を踏まえて次年度の予算編成作業を実施中。
		17	重要課題解決のため、役所の組織を見直します。	企画課	組織の見直しを実施 ・市民病院が平成22年4月から指定管理者制度へ移行すること、平成24年開催の「ぎふ清流国体」にむけた 準備に合わせて組織の見直し案を作成。
		18	情報公開の充実 (わかりやすいことばと説明)	総務課 秘書広報課	紙面を分かりやすくリニューアル ・4月1日号から広報たじみの紙面を変更。字を大きくするとともに、細かな説明などを極力減らした分かりやすい 内容と、イラストや写真を多く使用して、読みやすく身近なものとした。 マニュアルを改正し、職員研修を実施 ・わかりやすい言葉やわかりやすい説明をするよう全庁的に進めるため、庁内向け文書作成マニュアルを改正 し、21年3月に職員研修を実施した。
		19	監査機能の外部委託化の検討	監査委員 事務局 企画課	個別外部監査契約に基づく監査の導入については制度の整備も含めて検討中
		20	月例監査の充実と抜き打ち監査の実施の検討	監査委員 事務局	・19年度から収納状況報告担当課を従来の笠原振興課(旧地域振興課)・建築住宅課・子ども支援課に、保険年 金課・税務課・諸納付金収納担当を追加し充実化を図っている。現状の例月出納検査は、単なる現金出納検査 ではなく行政監査的な内容も含んだものとなっている。 ・抜き打ち監査としては、19年度に釣銭保管状況調査と備品購入状況調査を実施。 ・20年度には、市民病院の行政監査を実施。また、公金以外の金銭管理について随時監査を実施し、対象課保 管の通帳(5件)を整理縮小するよう指示。21年10月末日現在、対象課(5件)対応済み。 ・健全化判断比率・資金不足比率について専門家(公認会計士)の意見聴取を実施。